

## 平成26年10月1日現在の世帯数と人口

(千種区 18.23K㎡)

学区名	世帯数	人 口			対前月増減	
		総数	男	女	世帯数	人口
1 千 種	5,029	8,535	4,300	4,235	14	25
2 千 石	3,409	6,745	3,384	3,361	△ 5	10
3 内 山	4,953	7,188	3,882	3,306	9	6
4 大 和	3,191	6,505	3,262	3,243	△ 5	△ 14
5 上 野	7,203	15,412	7,558	7,854	△ 21	△ 42
6 高 見	6,749	13,022	6,258	6,764	24	43
7 春 岡	6,406	10,487	5,608	4,879	△ 12	△ 16
8 田 代	11,267	21,514	10,290	11,224	△ 1	△ 6
9 東 山	9,708	19,022	9,276	9,746	△ 4	△ 2
10 見 付	4,309	8,297	4,190	4,107	55	51
11 星ヶ丘	3,346	6,581	2,949	3,632	1	△ 1
12 自由ヶ丘	3,484	7,673	3,510	4,163	4	7
13 富士見台	6,351	15,594	7,204	8,390	△ 1	19
14 宮 根	3,700	8,408	3,970	4,438	△ 7	△ 19
15 千代田橋	3,583	8,661	4,048	4,613	2	△ 9
<b>千 種 区 計</b>	<b>82,688</b>	<b>163,644</b>	<b>79,689</b>	<b>83,955</b>	<b>53</b>	<b>52</b>
H25.10.1	81,900	163,063	79,303	83,760	50	74
<b>対 前 年 比</b>	<b>788</b>	<b>581</b>	<b>386</b>	<b>195</b>	<b>3</b>	<b>△ 22</b>
<b>名 古 屋 市</b>	<b>1,045,642</b>	<b>2,276,590</b>	<b>1,121,465</b>	<b>1,155,125</b>	<b>602</b>	<b>460</b>
<b>愛 知 県</b> ( H26.9.1 )	<b>3,026,156</b>	<b>7,443,186</b>	<b>3,718,713</b>	<b>3,724,473</b>	<b>1,411</b>	<b>535</b>

前月中の増減内訳	自然動態			社会動態		
	出 生	死 亡	自然増減	転 入	転 出	社会増減
	130	100	30	894	872	22

【参考】

国勢調査千種区人口				これまでの最大人口	
昭和50年	168,861	平成 7年	148,847	173,598 (昭和50年2月1日)	
昭和55年	166,837	平成12年	148,537		
昭和60年	163,762	平成17年	153,118	これまでの最少人口	
平成 2年	156,478	平成22年	160,015	146,727 (平成11年4月1日)	

注) 世帯数と人口は、平成22年国勢調査結果を基礎として、毎月の住民基本台帳人口の異動数を加減して推計したものです。(平成24年7月中の集計までは、毎月の外国人登録の異動数も加減して推計しています)

## 千種区の民営事業所数の現況

平成 26 年 10 月 1 日現在の千種区の世帯数は 82,688 世帯となっており、人口は 163,644 人となっています。今回は平成 24 年経済センサス活動調査結果に基づいて、千種区および名古屋市全体の産業中分類別民営事業所数とその割合をみてみます。

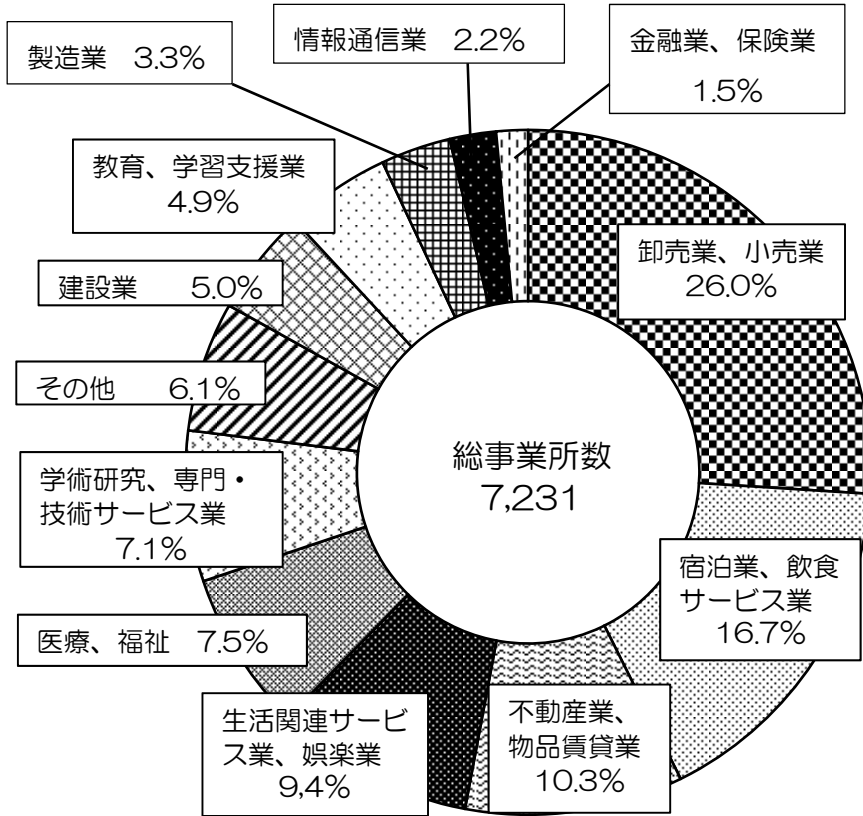


図 1：千種区の産業中分類別民営事業所数（平成 24 年 2 月 1 日現在）

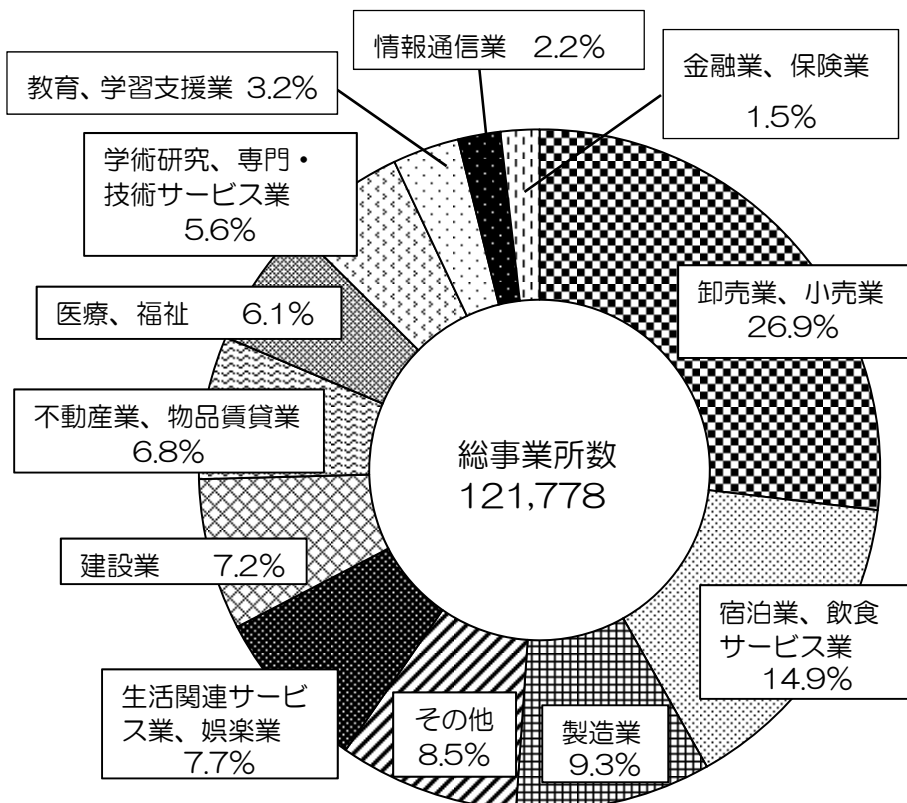


図 2：名古屋市全体の産業中分類別民営事業所数（平成 24 年 2 月 1 日現在）

まず、千種区の民営事業所数とその割合をみてみます（図 1）。

千種区内の民営事業所数は、平成 24 年 2 月 1 日現在で 7,231 です。そのうち、卸売業、小売業が 26.0%、宿泊業、飲食サービス業が 16.7%と全体の 4 割強を占めています。

他方、名古屋市全体をみると、民営事業所数は、平成 24 年 2 月 1 日現在で 121,778 です（図 2）。そのうち、卸売業、小売業が 26.9%、宿泊業、飲食サービス業が 14.9%とこちらも全体の 4 割を占めており、この傾向には千種区と名古屋市全体で違いはありません。

それに対して、3 位以下の民営事業所の割合は大きく異なります。名古屋市全体では、製造業や建設業を営む民営事業所の割合が比較的高いのにに対し、千種区では、不動産業、物品賃貸業や、医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業などの割合が高くなっています。このことは、千種区に住宅地が多く、人口も多いため、サービス業を営む民営事業所が多いことを反映していると考えられます。

なお、民営事業所数の多い区は、順に中区、中村区、西区となっており、千種区は 6 位となっています。